

中国における高等教育改革の 現状及び今後の課題

付 奎 香

1.はじめに

1980年代以降、中国は改革開放政策によって経済の高度成長を遂げている。高度経済成長、グローバル化に伴い、自国における教育モデルの規範化、教育制度などが収斂し統一化を迎えている。なお、統一化しつつありながら中国の国情に合わせた教育の特殊化も主張されている。

本稿では上述の状況の下で特に1980年代以降の高等教育改革の一側面からその変貌を纏めた上で、現在直面している問題および今後の課題を取り上げながら探ってみる。

2.高等教育の変貌

(1)教育管理体制の改革

計画経済体制のもとで中国における大学の設置は、国家教育部が直接管理する大学のほか、鉄道部や衛生部など中央官庁が設置した大学及び省・自治区などの地方政府が所管する大学が並存していた。改革・開放政策を実施してから、とくに1992年以降、計画経済体制から社会主義市場経済体制へ転換することに伴い、高等教育の従来のものである管理体制は運営効率が低く、市場経済体制に適応できず、とくに社会のニーズに満足できないなどの弊害が露呈し始めた。これに対して1992年

から政府は中央官庁が設置した大学を教育部所管の大学に合併・再編し、または地方に移管することをした。同じ地域に重複設置された小規模の大学や学院に対してもM & Aを行ってきた。これによって中央と省・自治区レベルの政府の二段階管理、責任分担という新しい高等教育管理体制を形成してきた。

また、1995年9月より実施し始めた『教育法』の中に、高等教育機関に対し「法人」としての法的地位を持つことを規定し、教育課程や教育人事、財務管理などは教育機関に委ねられ、企業経営や外部企業との連携なども独自の判断で実行できるようになった。そういう背景の中、大学では内部管理体制改革、企業と連携した研究開発、自らの企業経営などの活動が活発に行われてきた。つまり、市場原理が高等教育セクターに導入されるようになってきた。

(2)規模の拡大

1990年代に入ってから、改革開放政策が急ピッチで展開された。社会全体の高度な技術者及び高度な専門職への需要が急速に上がり、大学への要請が次第に高まってきた。この背景のなか、政府は1998年に「21世紀へ向かう教育振興行動

計画」を制定し、高等教育の拡大政策を打ち出した。表 1 に示したように、1999 年から大学の入学募集人数は飛躍的に拡大し、かつ持続的に増加してきた。普通高等教育機関の入学者数は 1998 年には 108 万人、1999 年には 160 万人、2003 年には 382 万人に達し、1998 年の 3.5 倍になった。在学者数は 1998 年の 340.9 万人から 2003 年の 1108.6 万人に増加し、進学率は 1998 年の 9.8%から、2003 年の 17%まで上昇している¹⁾。それと同時に大学院生の在学者数も大きく拡大してきた(表 2)。中国政府は高等教育がエリート段階から大衆化段階に入ったと宣言した。

(3)重点化戦略

1993 年 2 月に発表された『中国教育改革と発展要綱』の中で、21 世紀へ向けて 100 校の重点大学と重点学科を作るという「211 プロジェクト」の提案が確認され、1996 年から実施に移された。それは競争原理を導入して高等教育機関の改革を推進することが主たる目的であった。中央と地方政府の協力のしたに、公募などで

100 校の重点大学と重点学科を選出し、政府が特別な資金支持を提供するという改革施策である。2001 年までに北京大学と清華大学を始めとする 98 校国家重点大学、及び 602 個国家重点学科が認定され、それに対して政府は合計 183.69 億元の資金支持を提供していた²⁾。

また 1998 年 5 月の北京大学 100 周年祝賀式典で、江沢民氏は「現代化を実現するために、我が国は若干の国際水準に達する一流大学を有しなければならない」と述べ、グローバル化の中で世界の水準に向けて一流の大学を作るという「985 プロジェクト」がスタートした。このプロジェクトは国の「21 世紀教育振興計画」に組み込まれ、政府は選ばれた 9 つのトップ大学に対して重点的に資金投入を行うことを決定した。2000 年以降、更に 25 校を選出し、全部で 34 校が重点建設対象として国の経費支持を受けていた。

(4)教育評価制度

中国政府は高等教育機関に対し自治権

表 1.普通高等教育機関入学者数と伸び率の推移

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
入学者(万人)	93	97	100	108	160	220	268	321	382
前年比(%)		4.3	3.1	8.0	48.1	38.1	21.3	19.8	19

出所:『中国年鑑 2004』のデータにより作成

表 2.普通高等教育機関在学者数の変化 (単位:万人)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
大学生 (本科・専科)	290.6	302.1	317.4	340.9	413.4	556.1	719.1	903.4	1108.6
大学院生 (修士・博士)	14.5	16.3	17.6	19.9	23.4	30.1	39.3	50.1	65.1

出所:『中国統計摘要 2004』(国家統計局編、中国統計出版社)のデータにより作成。

の拡大する一方で「マクロ管理」も強調している。質の低い大学教育をなくすために、1985年から一部の高等教育機関を対象に評価の試行錯誤を開始した。1994年から高等教育評価制度を導入していた。最初の段階は主に文化大革命以後に設置された大学に対して合格かどうかの評価を行ってきた。1996年から古い重点大学に対して教育活動の優秀ランキング評価を行ってきた。この重点大学のランキング評価は「211 プロジェクト」の対象校選定にも利用されたのである。1999年から上述二種類対象大学以外の大学に対してランダム評価を行い始めた。

2002年には教育部はこれまでの三種類の評価を一本化し、新しい評価制度を実施することを発表した。この評価は「普通高等教育機関教育水平評価」と称され、全ての高等教育機関を対象に行い、その教育状況を「優良」、「良好」、「合格」、「不合格」で判定している。不合格大学に対しては改善命令を出し、同時に入学者募集数を厳しく制限し、または学位授与権の取り消しさえも行うようにしている。2004年10月、評価の専門機関として「高等教育評価センター」が正式に設立された。評価は5年毎に一回実施し、結果をデータベース化して、随時社会に公表することになっている。

3.直面している問題

20余年の間、中国の高等教育は飛躍的な発展を遂げてきた。しかし、これまでの改革によっていくつかの問題も露呈している。

(1)教員不足

前述のように1999年から2003年まで5年間の募集規模の拡大によって、普通高等教育機関の在学者数は1998年の340.9万人から2003年の1108.6万人に増えた。これに対して教員の数は40.7万人から72.5万人だけの増加となり、教員対学生比は1:8.4から1:15.3の負担増になった(表3)。教員不足が著しくなり、特に新しい専門の教員不足がもっとも深刻である。これに伴う教育低下への気配を伺い、各高等教育機関における人材獲得の競争も激しくなっている。

(2)貧困層大学生

中国の大学では、1989年から授業料を徴収し始め、高等教育は無料制度から有料制度へ変わってきた。わずか数年間のうち授業料が急速に上昇し、一般大学の標準的な授業料は1994年の約2000元から2004年現在の4000元以上に上がった。これは経済条件の厳しい農村世帯や都市

表3 普通高等教育機関の教員数と在学数の変化

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
在学者数(万人)	340.9	413.4	556.1	719.1	903.4	1108.6
教員数(万人)	40.7	42.6	46.3	53.2	61.8	72.5
教員対学生比	8.4	9.7	12.0	13.5	14.6	15.3

出所：『中国統計摘要 2004』（国家統計局編、中国統計出版社）のデータにより作成

の失業世帯に対して、相当な金額であるので、授業料の自己負担は困難になっている。現在、在学の貧困大学生は約 240 万人、在学者の 20%を占めている³⁾。政府の教育行政部門、大学を及び社会の各方面から、貧困学生を助けるためにさまざまな措置がとられ、例えば奨学金の増加、教育ローンの設立、アルバイト先の提供、貧困手当、授業料の一部減免や延期納付などが挙げられる。しかし、現状から見ればこの問題への抜本的な解決には程遠い。

(3)就職難

高等教育の拡大から生じたもう一つの問題は就職難である。大学卒業生の就職については、新中国成立以来、長年に渡って国や地方が就職先を指定する「職場配属」が実施されてきた。市場経済の進展とともに、この制度が見直され、一部の大学での試行を経て、1997 年から全ての高等教育機関への入学者について、職は自分で探すこととなった。しかし、労働市場の未整備と企業の一時帰休者が増える状況で一部の卒業生には就職が難しくなっていた。1990 年代後半、四年制大学卒業生の就職率が 90%を超えていたが、2001 年には 80%に下がり、短期大学生の場合は 40%になった。2004 年の平均就職率は 73%であり、その中、大学院生は 93%、四年制大学生が 84%、短期大学生は 61%であった⁴⁾。

大学側の就職支援活動を強化させていくために、教育部はこれからの各大学が募集計画を立てる際には必ず卒業生の就職率とリンクしなければいけないと各高等教育機関に指示を出している。連続 3 年間

就職率が 30%未満の学科に対しては、入学者募集数を削減し、または募集を中止するようになっている。

4.終わりに 今後の課題

中国高等教育の急速な拡大の中で、私立高等教育機関は重要な役割を果たし、国・公立高等教育機関の不足を補っている。『中国教育年鑑 2003』によると、2002 年まで私立大学が 133 校あり、在学者が 31.98 万人に達していた。しかし、中国では私立高等教育機関に関する法律や制度が長い間整備されなかった。実際 2003 年 9 月 1 日に執行し始めた『民弁教育促進法』及び 2004 年 4 月 1 日に執行し始めた『民弁教育促進法実施条例』の制定に関しても、事前における私立高等教育機関の位置付けやそれに対する指導のあり方さえなどもずっと明確にされなかった。この法律整備の立ち遅れによって私立高等教育機関の発展がある程度妨げられたのではないかと考えられる。日本や韓国などの経験から、高等教育の発展が私学セクターに頼らなければならないことがよく分かる。したがって、今後中国の私立高等教育機関の一層の発展が望ましいし、その可能性も十分大きいと考えられる。

発展途上国としての中国は教育を受けなければならない多くの若年人口を抱えている。

「貧しい国が大規模の教育を管理・運営している」ことが事実である。財政の圧迫と進学需要の圧力の中、「規模、構造、質、効率」の統一的な協調発展を目指して一連の改革施策を実施しており、試行錯誤をしながら発展してきた。現在の高等教育のシステムとしては、「政府が調整し、

社会が参加し、市場が誘導し、大学が自主運営する」というモデルが打ち出されていた。しかし、高等教育の市場化の過程で、政府はどのような形で関与し指導していくのか、大学自体はどのように経営管理を行うのかがまさに今後の課題である。

参考文献

民主教育協会『現代の高等教育』2002年8月号、
2004年4-5月号
文部科学省『諸外国の教育の動き2002』財務省
印刷局 2003年3月
文部科学省『文部科学白書 平成15年度』
2002年

【注】

- 1) 「光明日報」2004年10月7日
- 2) 中華人民共和国教育部
<http://www.moe.edu.cn>
- 3) 「中国青年報」2004年9月15日
- 4) 中国教育先鋒網 <http://www.ep-china.net>